



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,721	4.6	816	2.1	938	6.8	530	3.5
28年3月期第3四半期	34,139	2.7	799	34.4	878	27.1	512	△0.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,461百万円 (55.3%) 28年3月期第3四半期 941百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.40	—
28年3月期第3四半期	22.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	49,848	23,665	47.5	999.78
28年3月期	46,728	22,437	48.0	948.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,665百万円 28年3月期 22,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	10.0	1,200	△4.0	1,300	△2.3	650	△13.8	27.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	379,726株	28年3月期	391,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,666,207株	28年3月期3Q	22,458,171株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、資源国・途上国の景気不振リスク、イギリスのEU離脱問題や米国大統領選挙の結果に起因する金融市場の不安定な動き等により、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループは来年創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、357億2千1百万円（前年同期比 15億8千2百万円増 同4.6%増）となりました。

また、連結営業利益は8億1千6百万円（前年同期比 1千7百万円増 同2.1%増）、連結経常利益は9億3千8百万円（前年同期比 5千9百万円増 同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億3千万円（前年同期比 1千7百万円増 同3.5%増）となりました。

なお、平成28年4月1日付で当社連結子会社である日本カーリット(株)（化学品セグメント）、第一薬品興業(株)（化学品セグメント）、日本研削砥粒(株)（産業用部材セグメント）の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社としました。連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの区分変更を行っております。「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて「化学品」に移管しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期
化学品	14,074	15,197	488	515
ボトリング	13,534	13,765	322	360
産業用部材	5,636	5,939	52	150
小 計	33,245	34,902	862	1,026
その他・消去	894	819	△63	△209
合 計	34,139	35,721	799	816

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し、増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは増販となりましたが、車検交換向けが需要減となり、全体では減販となりました。また、信号炎管は鉄道用が減販、高速道路用が増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは微増となりました。固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムはH-IIロケットの打上げ回数の減少により減販となりました。除草剤は増販となりました。また、過塩素酸は微減となりました。

電子材料分野においては、機能的な高分子コンデンサ向けピロール関連製品、イオン導電材料、トナー用電荷調整剤は増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が低迷し減販となりました。

組織再編に伴い当事業部門に移管となったセラミック材料分野においては、研削材が国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与していません。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は151億9千7百万円（前年同期比 11億2千2百万円増 同8.0%増）、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比 2千7百万円増 同5.5%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力製品である茶系飲料が堅調だったことに加え、缶珈琲が新製品の販売増と既存製品の販売エリア拡大により増販となりました。委託品も炭酸飲料の販売が好調だったことにより大幅な増販となりました。

また、定期修理期間の短縮も寄与した結果、当事業部門全体の売上高は137億6千5百万円（前年同期比 2億3千万円増 同1.7%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期比 3千7百万円増 同11.7%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは微増となりました。

金属加工品は、アンカーが減販となったものの、リテーナやろ布等は増販となりました。ばね・座金製品は、建設機械向けの復調と自動車向けの受注増により増販となりました。

平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は59億3千9百万円（前年同期比 3億3百万円増 同5.4%増）、営業利益は1億5千万円（前年同期比 9千8百万円増 同189.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は498億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億2千万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が8億5千1百万円増加、その他有形固定資産に含まれる建設仮勘定の増加等により有形固定資産が10億3千4百万円増加、投資有価証券が14億3千4百万円増加したことなどによります。

負債は261億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が12億2千1百万円増加、長短借入金等の有利子負債が7億6千3百万円増加したことなどによります。

純資産は236億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加いたしました。これは、四半期純利益等の計上により利益剰余金が2億9千万円増加、その他有価証券評価差額金が9億8千1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の平成28年3月期決算短信で公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,871	4,307
受取手形及び売掛金	10,100	11,891
商品及び製品	1,884	2,070
仕掛品	672	590
原材料及び貯蔵品	1,657	1,472
その他	1,658	1,358
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	20,826	21,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,738	7,481
機械装置及び運搬具(純額)	4,375	3,918
土地	5,386	5,384
その他(純額)	532	2,282
有形固定資産合計	18,032	19,066
無形固定資産		
のれん	684	515
その他	92	87
無形固定資産合計	776	602
投資その他の資産		
投資有価証券	6,254	7,688
その他	842	816
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,093	8,501
固定資産合計	25,902	28,170
資産合計	46,728	49,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681	6,902
短期借入金	3,165	5,148
1年内返済予定の長期借入金	2,295	2,339
未払法人税等	492	143
賞与引当金	474	238
その他	1,953	2,187
流動負債合計	14,062	16,958
固定負債		
長期借入金	4,135	2,905
退職給付に係る負債	1,085	1,062
その他の引当金	145	133
その他	4,862	5,124
固定負債合計	10,229	9,224
負債合計	24,291	26,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,031	17,322
自己株式	△216	△210
株主資本合計	20,107	20,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,478	3,459
繰延ヘッジ損益	△21	19
為替換算調整勘定	138	19
退職給付に係る調整累計額	△265	△237
その他の包括利益累計額合計	2,330	3,260
純資産合計	22,437	23,665
負債純資産合計	46,728	49,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,139	35,721
売上原価	29,020	30,220
売上総利益	5,118	5,501
販売費及び一般管理費	4,318	4,684
営業利益	799	816
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	124	138
雑収入	66	63
営業外収益合計	191	203
営業外費用		
支払利息	57	52
持分法による投資損失	3	14
株式交付費	17	—
雑損失	34	15
営業外費用合計	112	82
経常利益	878	938
特別利益		
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	83
特別損失合計	1	83
税金等調整前四半期純利益	878	867
法人税等	366	337
四半期純利益	512	530
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	530



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	512	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	981
繰延ヘッジ損益	△1	40
為替換算調整勘定	△11	△118
退職給付に係る調整額	0	27
その他の包括利益合計	428	930
四半期包括利益	941	1,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	1,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,817	13,534	5,595	32,948	1,191	34,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	—	40	296	2,749	3,046
計	14,074	13,534	5,636	33,245	3,940	37,185
セグメント利益	488	322	52	862	1,538	2,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	862
「その他」の区分の利益	1,538
セグメント間取引消去	△1,601
四半期連結損益計算書の営業利益	799

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,935	13,765	5,902	34,602	1,118	35,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261	—	37	299	2,288	2,587
計	15,197	13,765	5,939	34,902	3,407	38,309
セグメント利益	515	360	150	1,026	714	1,740

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026
「その他」の区分の利益	714
セグメント間取引消去	△923
四半期連結損益計算書の営業利益	816

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図ることを目的とした連結子会社間の合併に伴う事業区分の変更に伴い、報告セグメントのうち「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて、「化学品」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結子会社間の合併後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。